

事業評価票（情報システム関係予算）

11	税務総合支援システム（主税局税制部）	運用開始	平成 17 年度
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> 都税について、課税から収入管理・滞納整理まで一貫した処理を実現するとともに、多くの外部機関とのデータ連携を実現するシステムである。 		
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> 税制改正及び社会保障・税番号利用開始に対応したシステム改修経費を見込む必要がある。 平成30年度に予定する機器更新事業に向けた関連経費を見込む必要がある。 		
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> 機器の調達をオンサイトアウトソーシング（運用管理と機器提供を一括で調達）により委託し、当該システムの安定稼働を図るための経費を計上する。 税制改正等対応、帳票の発行等の都民サービスの向上に資するシステム改修及び端末移設を行うための経費を計上する。 平成30年度に予定する機器更新等に要する経費のうち、29年度に実施するシステム構築作業等に要する経費を計上する。 <p>【効果】納税者サービスの向上、職員の作業負担軽減、システムの安定稼働</p>	拡大 充実	見直し 再構築
		移管 終了	その他
		29年度見積額	
		8,764 百万円	
		28年度予算額	
8,789 百万円			
情報通信企画部 評価	<ul style="list-style-type: none"> 運用管理等に係る経費については、運用実績を踏まえた作業工数に基づき積算されており、妥当である。 帳票の発行に係る改修経費は、費用対効果の観点から、端末移設に係る経費は、作業内容を踏まえた上で、それぞれ見直しを要する。 機器更新経費については、システム構築に必要な作業工数に基づき積算されており、妥当である。 	拡大 充実	見直し 再構築
		移管 終了	その他
		29年度所要額	
		8,755 百万円	
		29年度予算額	
8,755 百万円			
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> 上記評価に同じ。 	拡大 充実	見直し 再構築
		移管 終了	その他
		29年度所要額	
		8,755 百万円	
		29年度予算額	
8,755 百万円			
12	電子申告システム（主税局税制部）	運用開始	平成 17 年度
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> 一般社団法人地方税電子化協議会が運営・提供する地方税ポータルシステム（e L T A X）を利用した納税者からの電子申告を処理するシステムである。 平成23年1月から所得税申告データの連携機能（以下、国税連携機能）を追加した。 		
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> 税制改正を想定したシステム改修経費を見込む必要がある。 		
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> オンサイトアウトソーシング（運用管理と機器提供を一括で調達）により委託し、当該システムの安定稼働を図るための経費を計上する。 電子申告及び国税連携機能に係るシステム改修等により、システム効用の向上に取り組む。 <p>【効果】納税者サービスの向上と税務事務の効率化、システムの安定稼働</p>	拡大 充実	見直し 再構築
		移管 終了	その他
		29年度見積額	
		387 百万円	
		28年度予算額	
379 百万円			
情報通信企画部 評価	<ul style="list-style-type: none"> 運用管理等に係る経費については、運用実績を踏まえた作業工数に基づき積算されており、妥当である。 システム改修経費については、改修実績を踏まえて積算されており、妥当である。 	拡大 充実	見直し 再構築
		移管 終了	その他
		29年度所要額	
		387 百万円	
		29年度予算額	
387 百万円			
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> 上記評価に同じ。 	拡大 充実	見直し 再構築
		移管 終了	その他
		29年度所要額	
		387 百万円	
		29年度予算額	
387 百万円			